会社情報（2024年3月31日現在）

商号	SGホールディングス株式会社 (SG Holdings Co., Ltd.)
設立年月	2006年3月
資本金	11,882百万円
本社所在地	京都市南区上鳥羽角田町68番地
グループ人員	従業員数　93,403名 うち、パートナー社員等（期中平均）　41,094名
事業内容	グループ経営戦略策定・管理並びに それらに附帯する業務
発行可能株式総数	1,800,000,000株
発行済株式の総数	640,394,400株（自己株式14,926,839株含む）
株主数	25,541名

株主メモ

証券コード	9143
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後から3カ月以内
株主確定基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当3月31日、中間配当9月30日
株式の売買単位	100株
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。電子公告は当社のWebサイトに記載しており、そのURLは次のとおりです。 https://www.sg-hldgs.co.jp/ir/notice/
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
連絡先・郵便物送付先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 電話番号 0120-094-777（フリーダイヤル）

UD FONT

FSC ミックス 紙｜責任ある森林管理を支えています FSC® C013080

この印刷物のFSC®ラベルは、世界の森林資源の責任ある利用を保証します。

Webサイトでも情報を開示しています

https://www.sg-hldgs.co.jp

当社のWebサイトでは、グループ企業の活動全般にわたる最新の情報をご提供しています。また、「IR情報」では、決算短信や決算説明会資料の掲載をはじめ、経営方針や経営戦略、各種お知らせなどを幅広く発信しています。財務情報や事業内容などについての詳細はWebサイトをご参照ください。

› https://www.sg-hldgs.co.jp/ir/

※ 株式や配当についての情報は、「IR情報」の「株式について」からご覧いただけます。

SGホールディングス株式会社

SGホールディングス株式会社
証券コード:9143

SgH

SGホールディングス株式会社 株主通信

第18期 | 2023年4月1日～2024年3月31日

本号のキーワード

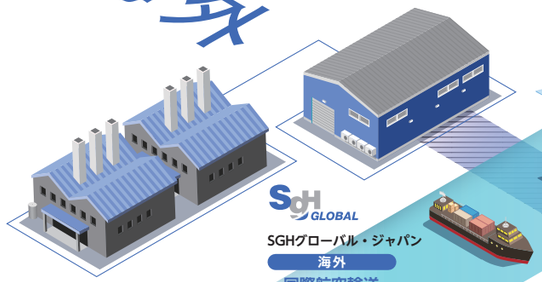
「2024年問題」

詳細はP9-12をご覧ください。

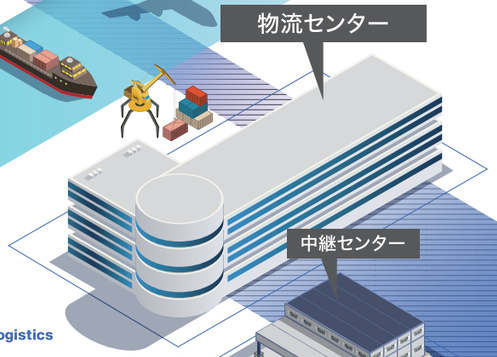
SGホールディングスグループの事業展開

海外

エクスポランカ社
海外
・国際航空輸送
・国際海上輸送



SGHグローバル・ジャパン
海外
・国際航空輸送
・国際海上輸送
・現地宅配便
・倉庫内加工
輸出入
・通関
・保税倉庫



assetmax
SGアセットマックス
不動産
・不動産投資運用事業

realty
SGリアルティ
不動産
・不動産管理
・不動産運営
・再生エネルギー事業

logistics
佐川グローバルロジスティクス
倉庫内
・保管/加工作業
・検品/検針作業
・アソート
・Eコマース対応
・返品対応
・在庫管理

motors
SGモーターズ
車両
・販売
・整備
・トラックボディ製造

fielder
SGフィルダー
人材派遣サービス
・人材派遣/紹介
・業務請負

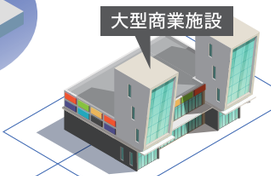
デリバリー

あらゆるビジネス領域を網羅し ワンストップソリューションを実現

海外調達から国内外での流通加工、ラストワンマイルの配達にいたるまで
上流から下流のすべてのビジネス領域を一貫してコーディネートし、
物流の最適化を実現します。

moving
SGムービング
特殊輸送
・オフィス、工場移転
・家具/家電/事務機器の輸送、セッティング
・美術品輸送

WORLD SUPPLY
ワールドサプライ
商業施設
・館内物流の一元管理
・百貨店/大型小売店納品代行
・清掃
・警備

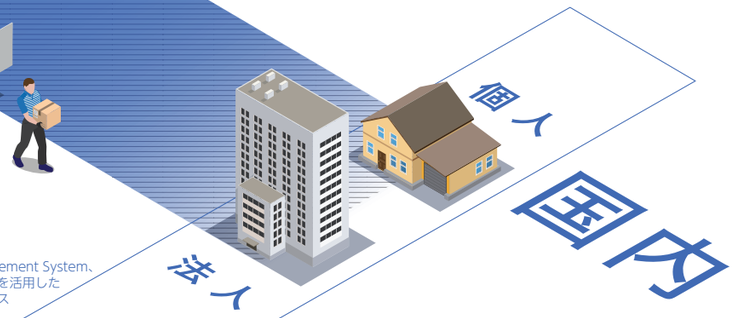


systems
SGシステム
金融サービス
・決済代行
・ネット決済サービス
・電子マネー決済サービス
システム
・システムコンサルティング
・システム運用/保守

humony
佐川ヒューモニー
電報類似サービス
・電報サービスVERY CARD

advance
佐川アドバンス
企画販売サービス
・保険販売
・燃料販売
・施設運営
・商品、旅行/イベント
サービスの企画販売事業

SAGAWA
佐川急便
総合物流ソリューション
・宅配便
・TMS※
・物流コンサルティング
※TMS：Transportation Management System、
当社グループの物流ネットワークを活用した
宅配便以外の付加価値輸送サービス



ご挨拶

Grow the new Story.

新しい物流で、新しい社会を、共に育む。

代表取締役社長　**松本 秀一**

ご挨拶

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

現在の社会・経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響から、社会・経済活動が平時に戻りつつある一方で、物価上昇や円安が進行、足元では物価変動の影響を除いた実質GDPがマイナス成長になるなど、景気回復の動きは力強いものとは言い難い状況です。加えて、地政学リスクの拡大などを背景に世界経済の成長鈍化が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界では、これに加え、いわゆる「物流の2024年問題」（以下、「2024年問題」）と呼ばれる、自動車運転業務における時間外労働時間の上限規制が2024年4月1日より適用開始となり、大きな転換点を迎えています。「2024年問題」を起点とする輸送力の不足は日本の経済成長を左右する重要な問題であり、物流事業者のみならず、社会全体で持続可能な物流実現に向けた取り組みを進めなくてなりません。

このような環境のもと当社グループでは、輸送力不足の大きな原因の一つが物流における低い生産性にあると捉え、DXを活用した配達の効率化や、輸送ネットワークの最適化、自動化・省人化等を進めています。これらの取り組みに加え、サービス品質を維持するための適正運賃収受にも継続的に取り組んでおり、2024年4月1日より宅配便届出運賃等の改定もさせていただきました。

日本が長期的な人口減、経済規模縮小に直面する中で、持続的成長を実現していくために、当社グループの事業基盤である宅配便の安定的な成長を図るとともに、今後の成長ドライバーとなる3PLや国際事業といった宅配便以外のビジネスの拡充も進めてまいります。

当社グループが「2024年問題」と並んで重要な社会課題と考えているのが脱炭素化です。物流という社会インフラを担う私たちにとって脱炭素化の推進は責務であり、当社グループは2022年4月に公表した「脱炭素ビジョン」のもと、2050年のカーボンニュートラルを目標に取り組みを進めています。自社の温室効果ガス削減はもちろんですが、お客さまのサプライチェーン全体の環境負荷低減に貢献する物流サービスの提供に注力するなど、新たなサービスの創出に取り組んでいます。これらの取り組みの結果、国際環境非営利団体CDPから、気候変動対応における世界の先進企業として最高評価である「気候変動Aリスト」に3年連続で選定いただきました。

2024年3月期概況

デリバリー事業は、家計消費支出の弱まり等の影響を受け、宅配便の取扱個数が減少いたしました。2023年4月からの届出運賃の改定や、取引ごとの適正運賃収受の取り組みにより、平均単価は上昇した一方で、物価上昇に対応した従業員の賃金やパートナー企業の委託単価の引き上げ等を実施したことによりコストが上昇、減収減益となりました。

ロジスティクス事業は、米国での消費者マインドには回復の兆しも見え始めたものの、物価上昇などを背景とした世界経済の成長への懸念等は継続しており、国際輸送においては海上・航空貨物ともに取扱量が減少いたしました。海上・航空運賃につきましては一部では上昇も見られるものの、全体としては底這い状況が継続しています。加えて、物量の減少局面において適切なコストコントロールが行えなかったことでロジスティクス事業としては大幅な減収減益となりました。国際輸送事業の収益性改善は喫緊の課題と捉えており、2024年3月にガバナンスやグループ間連携の強化等を目的に当社の連結子会社である、EXPOLANKA HOLDINGS PLC（以下「エクスポランカ社」という）の非上場化を決定し、早期での立て直しを図っています。

結果、2024年3月期の業績は、営業収益1兆3,169億円（前期比8.2%減）、営業利益892億円（同34.1%減）、経常利益908億円（同34.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益582億円（同53.9%減）の減収減益という厳しい結果となりました。

株主還元について

2024年3月期の株主還元については、1株当たりの年間配当を前年同額の51円とさせていただきました（2023年4月に公表した配当予想から1円減）。中期経営計画において掲げた「連結配当性向30%以上・前事業年度からの増配を目指す」という配当方針は不変ですが、当初我々が想定した以上に厳しい当期の業績を考慮し前年から据え置きという決断をいたしました。また、株主還元の強化と資本効率向上を目的に、総額100億円規模の自己株式取得を2023年5月1日～9月22日の期間で実施いたしました。

2025年3月期については、事業環境は引き続き先行き不透明ではございますが、宅配便取扱個数の回復や海外事業のコスト構造の見直しなどにより増収増益と、年間配当は1円増配の52円を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

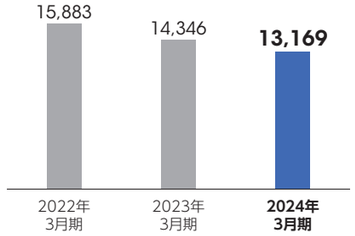
連結業績ハイライト

決算のポイント

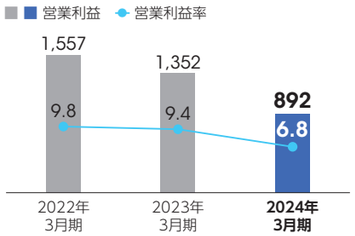
- ☑宅配便は、物価調整後の家計消費支出の弱まり等の影響を受け、取扱個数は減少。一方で、2023年４月からの届出運賃の改定や、取引ごとの適正運賃収受の取り組みにより、平均単価は上昇
- ☑国際輸送需要は、世界経済減速等に伴い低調に推移。海上・航空貨物の取扱量は、経済成長の鈍化懸念等により減少。運賃は底這いで推移
- ☑最適なガバナンス体制構築やグループ間連携強化を目的にエクスポランカ社の非上場化手続に着手

営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
13,169億円	892億円	908億円	582億円
(前期比8.2%減)	(前期比34.1%減)	(前期比34.1%減)	(前期比53.9%減)

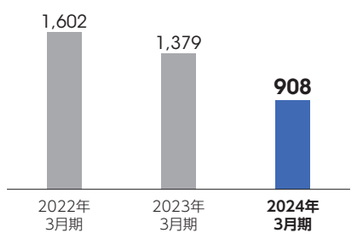
営業収益(単位:億円)



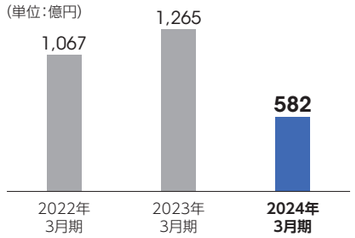
営業利益／営業利益率(単位:億円／%)



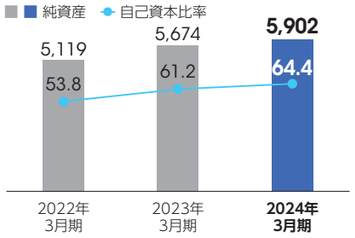
経常利益(単位:億円)



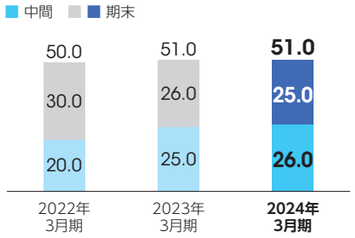
親会社株主に帰属する当期純利益※
(単位:億円)



純資産／自己資本比率(単位:億円／%)



1株当たり配当金(単位:円)



※ 2023年3月期は当社が保有していたロジスティード株式会社(2023年4月1日付で株式会社日立物流から商号変更)株式の売却に伴う投資有価証券売却益を含む。

2025年3月期の見通し

見通しのポイント

- 2025年3月期は、増収増益を見込むが、中期経営計画の当初業績目標には未達の見通し
- デリバリー事業は増収増益の見込み。一定の需要回復による取扱個数の回復と適正運賃収受による単価上昇を想定。一方、「2024年問題」対応等によるコスト増は継続すると見込んでおり、引き続き適正運賃収受と生産性向上の取り組みが必要
- ロジスティクス事業は、既存顧客のウォレットシェア拡大等による取扱貨物量の増加およびエクスポランカ社のコスト見直しを行い、黒字化、増収増益を見込む
- 年間配当については、中期経営計画の配当方針に則り、1円増配を予定

2025年3月期 連結業績予想

営業収益	営業利益	営業利益率
13,800億円	960億円	7.0%
(前期比5%増)	(前期比8%増)	(前期比0.2ポイント増)

経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり配当金
970億円	645億円	52円
(前期比7%増)	(前期比11%増)	(前期差1円増)

業績予想の前提

平均単価	取扱個数	TMS	エクスポランカ社 営業収益
662円	13.8億個	1,200億円	1,360億円
(前期差14円増)	(前期差0.1億個増)	(前期比6%増)	(前期比19%増)

セグメント別概況

※ 2024年3月期のセグメント間の営業利益の調整額は20億円です。

デリバリー事業

営業収益別構成比 78.1%

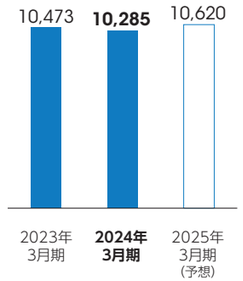
2024年3月期の概況と取り組み

グループの中核を担う当事業は、単なる輸送サービスにとどまらず、グループ各社との連携により、国内外問わず物流面からお客さまの課題を解決するソリューションをワンストップで提供しています。佐川急便の飛脚宅配便を中心に、TMS、大型家具や家電などの組み立て・設置など、輸送に関わるさまざまなサービスを展開しています。

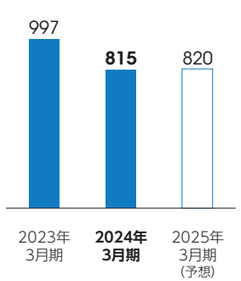
2024年3月期は、物価高騰による家計の消費支出の弱まり等が影響し、宅配便の取扱個数は前年を下回り、13.7億個（前期差0.3億個減）となりました。一方、平均単価は相対的にサイズの小さい荷物が増加したことによる押し下げ要因があるものの、適正運賃収受の取り組み等により648円（前期差5円増）に上昇しました。また、コミュニケーションアプリ「LINE」を活用した「配達予定通知」等のサービス導入や、物流業界初※となる「AI搭載の荷積みロボット」の実証実験を開始するなど、各種デジタライゼーションの推進による生産性やお客さまの利便性の向上への取り組みも継続して行っています。

※2023年12月14日、佐川急便調べ

営業収益（単位：億円）



営業利益（単位：億円）



ロジスティクス事業

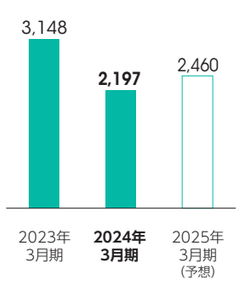
営業収益別構成比 16.7%

2024年3月期の概況と取り組み

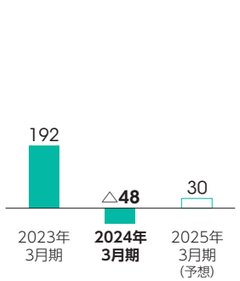
当事業では、倉庫における保管、流通加工等のオペレーションや、通関・フォワーディング等の国際輸送など、国内外で物流ソリューションを提供しています。海外での事業については2014年にスリランカの物流企業であるエクスポランカ社を傘下に加えたことを契機に、従来の日本を軸とした輸出入に加え、日本以外のアジアから欧米などへグローバルネットワークを活用した国際輸送を展開しています。

2024年3月期は、米国での消費者マインドには回復の兆しも見え始めましたが、物価上昇による金融引き締めなどを背景とした経済成長の鈍化懸念等は継続しており、国際フォワーディングにおいて、海上・航空貨物ともに取扱量が減少しました。海上・航空運賃については一部では上昇も見られるものの、全体としては底這い状況が継続しています。また、国際輸送ビジネスにおける最適なガバナンス体制の構築や、グループ間連携の一層の強化等を目的に、エクスポランカ社の非上場化手続に着手いたしました。

営業収益（単位：億円）



営業利益（単位：億円）



不動産事業

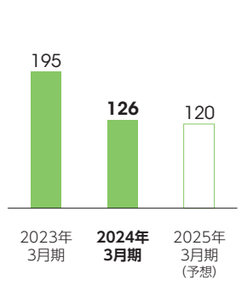
営業収益別構成比 1.0%

2024年3月期の概況と取り組み

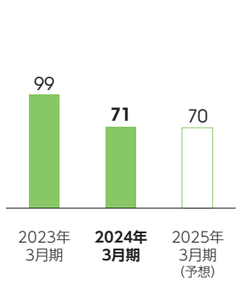
当事業では、新規物流施設の開発を通じたグループの競争力向上に寄与する取り組みや、グループ施設の安定稼働と機能の強化に取り組むとともに、これまで培った不動産ノウハウを活かし、資産価値を向上させるための戦略的な投資を実施しています。例えば、老朽化した既存施設および物流効率の低い施設の大規模修繕やバリューアップにより、全国の輸送インフラの最適化に取り組んでいます。

2024年3月期は計画的に保有不動産を売却いたしました。

営業収益（単位：億円）



営業利益（単位：億円）



その他の事業

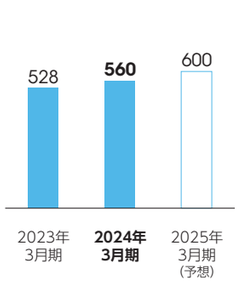
営業収益別構成比 4.2%

2024年3月期の概況と取り組み

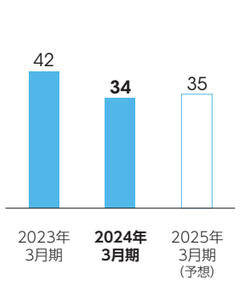
その他の事業では、お客さまに提供するサービスの品質を向上させるために、物流に附帯する各機能を担うほか、トータルロジスティクスを支える付加価値を創出、提案、提供しています。また、グループ内の業務効率向上に寄与する機能も担っています。

2024年3月期においては、半導体不足等の影響で不振であった新車販売が回復いたしました。

営業収益（単位：億円）



営業利益（単位：億円）



特集　2024年問題
持続可能な物流の実現に向けた取り組み

2024年4月1日からトラックドライバーの時間外労働時間の上限規制が適用開始されたことで対応が本格化する「2024年問題」。2024年で対策が終わりではなく「始まり」として捉え、持続可能な物流の実現に向けたSGホールディングスグループの取り組みをご紹介します。

2024年問題

2024年4月1日から「働き方改革関連法」に基づき、**ドライバーの残業時間等の上限に関する規制が適用開始**となりました。ドライバーの時間外労働の上限が設定され、拘束時間の上限も短くなるなど、ドライバーの労働環境の改善に向けた規制が強化されました。これを受けて物流企業では、今まで1人で運べていた距離を2名で運ぶ必要が出てくるなど、**人員の確保と体制の見直し**が急務となっています。このままでは**2030年には需要に対して輸送力が約34%不足**するとも言われており、政府からも「2024年問題」解決に向けた政策パッケージが公表されました。物流インフラを維持するためには、**荷主や消費者とも一体で2024年問題に対応**する必要があります。

2024年4月～

- ドライバーの時間外労働時間の上限 **年960時間**
- 1年間の拘束時間 改正前3,516時間 **▶改正後3,300時間**

人手不足に拍車 **“2024年問題”**

2030年

輸送力 約34%不足

- **総労働時間（走行距離）の減少（輸送力は5～10%不足）**
- **残業手当減少による収入減⇒人材流出**

外部環境データ

人手不足
令和6年3月時点 国土交通省作成

貨物自動車運転者 有効求人倍率
2.58
（全産業：1.28）

ドライバーの高齢化
令和4年道路貨物運送業 年齢階級別就業者構成比

50歳以上の労働者
48.8%
（全産業：+5.3ポイント）

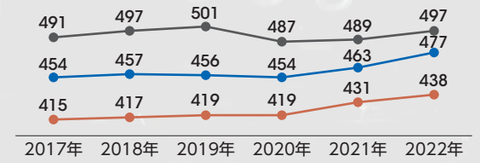
宅配便個数の増加
国土交通省 令和4年度 宅配便取扱実績について

2022年度宅配便取扱実績
50億個
（前年度比＋1.1%）

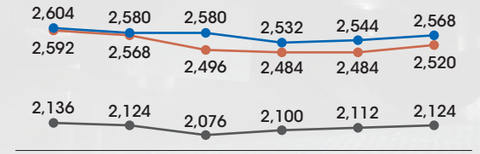
総合物価指数
総務省 令和5年平均

105.6
（前年比+3.2%）

■ 年間所得額の推移（単位：万円）



■ 年間労働時間の推移（単位：時間）



全産業平均　大型トラックドライバー　中小型トラックドライバー

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より

持続可能な物流の実現に向けた当社グループの取り組み

当社グループは社会インフラである宅配便を担う物流事業者として、「2024年問題」への対策はもちろん、今後中長期的に想定されるさまざまな環境変化も念頭に、常に宅配便インフラの強化に取り組み、安定した物流の持続的な提供を目指しています。

その実現に向けて、当社グループは以下3つの施策を推進しています。これらの取り組みにより、宅配便の品質を落とすことなく持続可能なものにしてまいります。加えて、宅配便インフラへの投資を継続的に行うために、適正運賃収受を中心とする価格転嫁の取り組みも継続してまいります。

「適正なリソースの確保」
これまで取り組んできた従業員の労働環境改善に加え、待遇改善によるリソースの確保と安定化に取り組んでいます。また、パートナー企業も含めた長時間労働の是正につながる業務の見直しを行っています。

「業務の効率化」
労働力不足やコスト上昇への対応として自動化や省人化、成長分野へのリソースの集中を行うため、先端技術を活用し業務の効率化に取り組んでいます。

「宅配便インフラの強靭化」
将来的な事業環境を見据えた拠点網への投資や、他社とのリソースの共同化、ドローンなどの新たな輸送手段の検討によりインフラの強靭化に取り組んでいます。

適正なリソースの確保

従業員とパートナー企業の待遇改善とオペレーションの見直し

- 従業員の労働環境改善
- 生産性の高い業務の委託　等

業務の効率化

次ページで PICK UP

デジタル化された情報と先端技術を活用した業務の効率化

- 新たな輸送手段・先端技術の活用
- 不在再配達の削減　等

宅配便インフラの強靭化

環境の変化に対応したネットワークの再構築

- 大型中継センターの増強
- 他社とのリソースの共同化　等

佐川急便特設サイトでは、「持続可能な物流」さらなる未来へ挑む佐川急便の取り組みをご紹介しております。
右の二次元コードよりご覧ください。

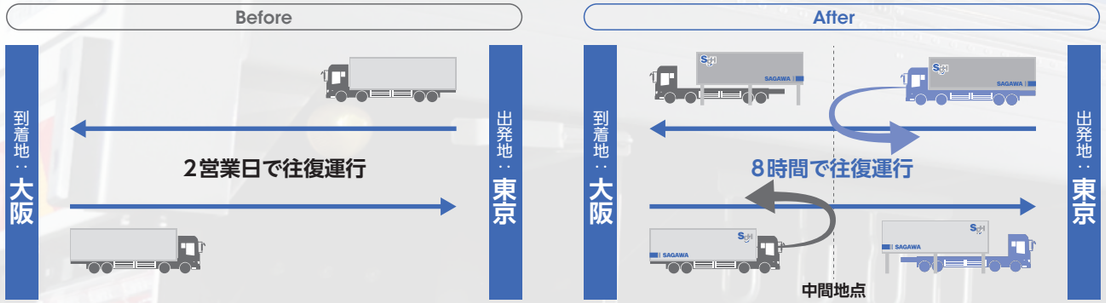
PICK UP 業務の効率化

新たな輸送手段・先端技術の活用

新たな輸送手段:スワップボディ車の導入

幹線輸送における長時間運行は物流業界にとって長年の課題です。当社グループでもルートの見直し、フェリーや鉄道へのモーダルシフト、スワップボディ車の導入など長時間運行の是正に取り組んでいます。

スワップボディ車とは、荷物を積む荷台部分と運転席部分を切り離すことができる車両のことです。2営業日かけての往復運行等が必要となる長距離輸送時に、中間地点で荷台部分を切り離すことで日帰り勤務を可能とし、ドライバーの労務負担を軽減することに貢献します。

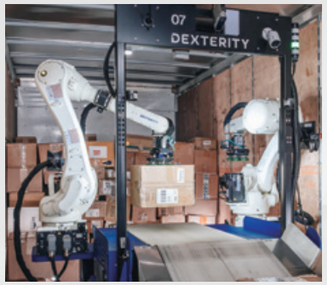


先端技術の活用:「AI搭載の荷積みロボット」の導入に向けた実証実験の実施

Dexterity社が有する米国の物流業界で培ったロボット技術に高度なAI技術を搭載し、佐川急便における物流オペレーションを学習させることで、佐川急便が求める輸送品質の実現を目指します。

人手作業の代替として、トラックの庫内に最適な荷積み作業ができるロボットの開発は、国内物流業界では初めての試みとなり、トラックドライバーや積み込み作業者の業務負担軽減や荷役作業の省人化を実現します。

実証実験によって、十分な機能を果たすことが確認でき次第、今後新設される佐川急便の大規模中継センターなどへの導入を検討、早期の実用化を目指してまいります。



不在再配達の削減

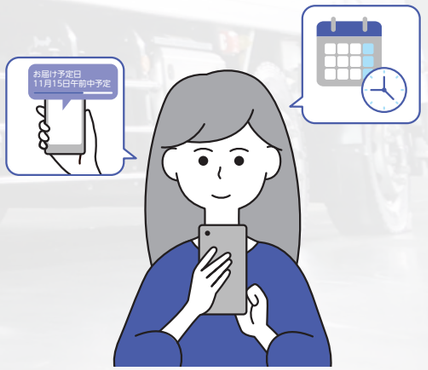
近年、多様化するライフスタイルとともにeコマース関連の荷物が拡大する一方、宅配便の再配達はドライバー不足の深刻化やCO_2排出量の増加など重大な社会問題の一つとなっています。このような状況を改善するために、当社グループでは、荷物の受け取り方の多様化、受け取る方々とのコミュニケーションを強化し、消費者の皆さまと協力して再配達削減に取り組んでいます。

多様な受け取り方法

佐川急便ではコンビニエンスストアでの荷物の受け取りや、宅配ロッカーの活用、配達日時を指定するサービスなどにより、お客さまに合わせた受け取り方法の多様化に取り組んでいます。2020年4月より非対面での受け取りを行う「非対面配達」やお客さまが指定する玄関先や車庫内等の場所にお荷物をお届けする「指定場所配送サービス」を行っています。

佐川急便「スマートクラブ」、「佐川急便LINE公式アカウント」

佐川急便では会員制Webサービス「スマートクラブ」を提供しております。「スマートクラブ」個人会員のお客さまは、事前にお届け日時のお知らせをメールで受け取れるほか、配達日や受け取り場所の変更、再配達のご依頼など、インターネット上で当社のサービスを利用することができます。また、2023年4月にはお客さまの利便性向上を目的に、「佐川急便LINE公式アカウント」を開設いたしました。2024年5月現在で2,400万人以上に友だち追加いただいており、お客さまとのコミュニケーション手段が拡大したことで、これまで以上にスムーズに配達時間の変更などが可能になりました。お客さまのご都合に合わせて荷物を受け取っていただくことで、お客さまの利便性向上が期待できるほか、CO_2排出量削減やドライバー業務の効率化を見込んでいます。



数字で見るSGホールディングス

(2024年3月31日現在)

財務指標

営業利益率

6.8%

ROE

10.3%

自己資本比率

64.4%

株式指標

PBR

2.1倍

1株当たり年間配当金

51円

配当性向

54.9%

非財務指標

グローバルネットワーク

38の国と地域
154社

世界各国で事業を展開

外部ネットワーク

幹線輸送の協力会社数　約310社
宅配サポーター数　約3,410社
TMS協力会社　約1,630社

専業者とのアライアンスで課題解決

車両台数

27,115台

EVを含む環境対応車導入率(国内)
2023年度実績　76.7%

強固な輸送力

取扱個数(国内)

13.7億個

国内宅配便取扱シェア第2位

従業員数

93,403名

幅広い事業領域に対応

女性活躍推進

女性従業員比率(国内)　32.6%
女性管理職比率(国内)　11.1%

女性の管理職への積極的な登用を推進

温室効果ガス排出削減実績

(スコープ1・2、国内)

基準年度(2013年度)比較削減率　19.9%
(上記数値は暫定値)

脱炭素社会の実現へ

電力使用量に占める再エネ率

(国内)

47.2%
(上記数値は暫定値)

拠点数:1,463拠点※
※上記数値は再エネ導入拠点含む当社グループの全拠点数

保有する森の面積

862.59ha

東京ドーム約183個分を保有